

事業概要シート

施策 0202 小・中学校教育の充実

《》の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計
 ※ 補正予算要求時は今回の補正予算額を除く。
 ※ 次年度予算要求時は次年度繰越額を除く。

事業名	小中学校連携・一貫教育事業	その他の見直し	予算額	
			5,928	千円
事業期間	平成28年度 ~	財源内訳	国庫支出金	千円
根拠法令要綱等			県支出金	千円
			地方債	千円
			その他	千円
			一般財源	5,928 千円

【事業の目的・概要・対象】

目的

【児童生徒】

- 全国学力学習状況調査において、本市児童生徒の平均正答率を全国値と同等にする。
- 不登校児童生徒の出現率を全国平均値まで引き下げる。

【教職員】

- 幼保小、小中学校間の円滑な接続と連携強化により、学力向上や不登校対策に取り組むことができるようにする。
- 三学期制移行に向けて、三学期制準備委員会等を通して、より効果的な教育活動(働き方改革等も含む)ができるようにする。

対象

- 大村市内小・中学校の児童生徒及び教職員

概要

- 幼保小、小中連携に係る事業
 - ・「連携教育活性化」情報紙等の作成
 - 本市における幼保小間、小中学校間の連携の在り方をまとめた情報紙等を作成する。
- 三学期制移行に係る事業
 - ・「大村市三学期制準備委員会」の設置…学校関係者、保護者代表、外部諸団体
 - ・「三学期制移行リーフレット」の作成
 - 三学期制移行の在り方に関する協議と提言を行う。
- 「豊かな学力」に係る支援事業(学力向上対策)
 - ・オンライン学習支援サービスの継続運用…オンライン学習コンテンツを活用した学習支援
 - ・「教育実践研究集会」の充実…外部講師の招聘による講演会の実施(※新学習指導要領説明会を含む)

小中学校連携・一貫教育事業

幼保小・小中連携

幼保小連携

子ども政策課主管で行う

小中連携

学校教育課主管で行う



連携活性化情報紙

連携教育の在り方をまとめた情報紙等による理解啓発

三学期制移行

三学期制準備委員会

2020年からの三学期制の在り方に係る協議と提言

三学期制移行リーフレット

三学期制移行内容をとりまとめたリーフレットによる理解啓発

「豊かな学力」に係る支援

オンライン学習支援サービスの継続運用

教育実践研究集会実施
 ※含:新学習指導要領説明会

背景

学力向上対策や不登校対策は喫緊の課題と認識している。さらには、近年、発達障害等を含む支援の必要な児童生徒数は全体的に増加傾向であり、本市においても同様の傾向が見られる。そこで、「豊かな学力」「確かな育ち」の更なる推進をめざし、幼児期教育を含めた、幼稚園保育園(所)認定こども園と小学校、小学校と中学校の円滑な接続(学びの連続性、育ちの連続性)と、よりよい学期制を推進、その他、児童生徒の支援に関わる内容を含めた小中学校連携・一貫事業を取り入れることとした。

担当課	教育委員会 学校教育課	課長	橋口 智秀
担当者	横田 和重	問合せ先	0957-53-4111 (内線367)

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	H30 (実績)	R1 (計画)	R2 (計画)	R3 (計画)	R4 (計画)
①	視察研修、教育実践研修会の開催回数	回	1	1	2	2	2
②	幼保小、小中連携に係る各学校区での会議回数（三学期制準備委員会を含む）	回	5	4	4	4	4

【成果指標】

指標名		単位	H30 (実績)	R1 (計画)	R2 (計画)	R3 (計画)	R4 (計画)
①	全国学力・学習状況調査の正答率 大村市と全国との平均値の比較	%	95.9	100	100	100	100
②	不登校児童生徒の出現率を全国平均値 まで引き下げる	%	1.7	1.2	1.2	1.2	1.2

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	合計
事業費	5,456	6,129	5,730	5,928	5,928	5,928	35,099
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源	5,456	6,129	5,730	5,928	5,928	5,928	35,099
人件費	6,930	7,272	5,818	5,818	5,818	5,818	37,472
職員(人)	0.95人	1.00人	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人	5.15人
時間外勤務(h)	11h						11h
嘱託員(人)							0.00人
フルコスト	12,386	13,401	11,548	11,746	11,746	11,746	72,571

妥当性 (市の関与)	市立小学校・市立中学校に係る事業のため、市が全体的調整と指導を行うことは適切である。
有効性 (施策貢献度)	学力向上、不登校児童生徒の出現率の低下により義務教育の充実につながる。
効率性 (コスト)	特記事項なし。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価意見のとおり